

なぜ日本は IFRS 導入に踏み切れないのか

1130489 本田 也美

高知工科大学マネジメント学部

はじめに

近年、経済のグローバル化が進み、世界各国で異なっていた会計のルールが統一されようとしている。そのルールを策定している団体が IASB (International Accounting Standards Board: 国際会計基準審議会) である。IASB は 2001 年に IASC (International Accounting Standards Committee: 国際会計基準委員会) から改組され、そこで策定したルールも IAS (International Accounting Standards: 国際会計基準) から IFRS (International Financial Reporting Standards: 国際財務報告基準) へと呼称を変えた。

IFRS は既に世界約 110 か国で採用されている。主要国で IFRS を採用していないのは、もはやアメリカと日本だけである。

IFRS が浸透する以前は、世界の基準はアメリカの US - GAAP (Generally Accepted Accounting Principles: 米国会計基準) が世界の会計基準とみなされていた。アメリカも自国には世界で通用する会計基準があるとの自負から、IFRS を取り入れることには消極的であった。しかし、エンロンやワールドコムなどの不正な会計処理に基づく粉飾決算が相次ぎ、市場の透明性・信頼を取り戻すためにも、近年ようやく IFRS 導入への動きを見せ始めている。

一方日本は現在アドプション (任意適用) という形をとっており、近い将来全面的にこれを採用することが予想されている。しかしながら、現時点において他国に比べ、日本が IFRS 導入に遅れをとっているのは事実である。では、なぜ日本は遅れをとったのか。

本研究では、一国が新しい会計基準を採用するためには、その国の経済・商習慣を含めた文化的要素を分析することが重要という視点に立ち、各国の会計制度の文化的背景を整理・考察し、今後の日本の IFRS 導入に向けた問題点を明らかにするとともに、その解決への提言を試みる。

1. 会計基準の国際的調和化

近年の企業活動のグローバル化、証券市場のボーダレス化、経済取引の多様化・高度化に伴い、世界レベルでヒト、モノ、カネが行き来するようになった。企業活動が国外に展開されるようになるにつれ、投資家は異なる国の基準間で作成された財務諸表では判断が困難になった。そこで、比較可能性を確保した財務諸表のルールが必要とされるようになる。そうした要請を受け、1973 年に 9 ヶ国の会計士団体が IASC を設立。彼らは民間団体 (プライベートセクター) であったため、良い基準を作っても、それを適用させる強制

力に欠けていた。しかし、IOSCO (The International Organization of Securities Commissions: 証券監督者機構) が IASC の諮問グループに参加したことで、IFRS は一気に注目を浴びる。そうした中で、EU (欧州連合) が 2005 年から EU 域内の上場企業に対して IFRS に準拠した連結財務諸表を作成することを義務付ける。このことにより、IFRS は 21 世紀に入り急速に世界中に浸透していった。

第二次世界大戦から 20 世紀後半に至るまで、世界で最も利用され、信頼されていたのは米国の会計基準だった。米国の市場で受け入れられること、すなわち US-GAAP に基づく財務諸表を作成することが投資を受けるための必須条件であったため、米国も新しい世界共通の基準を受け入れることには消極的であった。しかし、2001 年エンロン事件、2002 年ワールドコム事件など、相次いで発生した不正問題により、US-GAAP に対する信用不安が一気に広まった。米国はこうした不信感を一掃するためにも、2008 年 11 月 14 日に IFRS 適用に向けたロードマップを公表し、新しい基準を受け入れる姿勢を見せ始めている。わが国においても、近い将来 IFRS を全面的に採用することが予想されている。

2. 設計制度と文化

「会計は環境の産物である」とよく例えられる。環境とはその国の政治制度、企業の規模や複雑さの相違、社会的風土、企業のイノベーションの速度、経済発展の段階等のことであるが、会計制度はこういったいくつもの環境的な影響を受けて作られたものであり、これらの要因を考慮した研究・アプローチこそが、各国の会計制度の調和化・統一化の基礎となると考えられる。そうした研究・アプローチは、大きくアメリカ型会計のアンгло・アメリカンとドイツ型会計のフランコ・ジャーマンの 2 つに分けられる。現在統一されようとしている IFRS はアンгло・アメリカン型である。

アンгло・アメリカン型会計は、投資家保護を基調とし、直接金融で資金を調達する。企業会計の基準の重要な部分は法によって定められるのではなく、会計実務・監査実務を通して会計士のようなプライベートセクターが創造するのが当然であると考えられている。US-GAAP の設定母体であるアメリカ会計士協会も、プライベートセクターである。

一方で、フランコ・ジャーマン型会計では、債権者保護を基調とし、間接金融で資金調達を行う。会計基準は本来法令のかたちで国家・政府 (パブリックセクター) が定めるべきとの考えが強くある。

以上のように文化、風土、考え方の全く異なる両者を1つにまとめると、企業の本当の経済実態を測ることはできないのではないかと、という統一化に対する反対意見も少なくはない。

3. 調和化に向けた日本の動向

会計基準が統一される流れに至るまで、会計制度は各国で異なった性質を持ち、文化に合わせて変化してきた。日本の会計基準もまた、様々な歴史の中で変化してきたが、グローバル化に伴いアメリカ型のアングロ・アメリカン型会計にシフトしようとしている。しかし、現在の日本の会計基準は、アングロ・アメリカン型の金融商品取引法、フランコ・ジャーマン型の会社法、そして戦後から続く税法といった複数の制度特性がミックスされたものであるため、一口に変更といっても決して容易なことではない。

例えば会社法は、株主及び債権者保護を目的として配当可能利益の算定を行うために、金融商品取引法は投資家保護を目的として投資判断に必要な経営成績や財政状態を開示するために、また税法は課税所得を算定するために、会計を利用している。

日本はこれらの特殊な文化的背景を踏まえた上で、どう対応していくのか。日本で会計制度をIFRSに近づけるべきとするきっかけとなったのは、会計ビッグバンであった。金融ビッグバンの下、会計制度面でも投資家が意思決定を行えるようにするために、グローバルに適切な世界標準の財務諸表が求められたのである。

日本では、IFRSの部分的導入後に企業経営上の多くの問題が噴出した。例えば、有価証券の評価方法変更に伴う大幅な資産額の増減とそれを主因とする株価の落高下等である。IFRSの本格導入に際してはまず、会計システム再構築へのリスクに対応すべく専門知識を持つ社員の採用など、社内のインフラ整備もかかせない。またコストの問題は、「制度面ではコストを意識し最低限」の対応に抑えること「経営面では積極的に仕組みを取り入れて、管理コストの増大を収益の拡大の機会に変えること」などの意識改革が各企業に求められている。

4. IFRS 本格導入に向けて

IFRSを全面的に採用するにあたって、まず各国の会計制度とIFRSとの差異を調整しなければならない。わが国においても、上場企業のみ任意適用というかたちを採用している。しかし、その調整において、様々な会計様式が認められる等、IFRSがまだ完成形ではないにしても、IFRS導入は既に「導入一歩手前」ではなく、全面適用は必然である。

現在、IASBを中心にIFRSは策定されているが、各国の会計基準設定機関もこれにジョイント・ワーキング・グループ(JWG)の形で参加している。日本が文化的背景の相異や商習慣の差異を経済取引の会計処理基準に反映させたいのであれば、今後これらの共働の場において、自国の意見を積極的に発信しなければならないと言え

る。会計基準の統一化においても、これはひとつの外交として捉えるべきではないだろうか。導入するメリットは、こうして自国の立場を反映させつつ策定されたIFRSであれば、我国の企業にとっても導入負担は小さく、かつ情報利用者の国民・投資家にとっては異なる国間での連結財務諸表の比較が導入前より容易になること、更には、海外のグループ会社を含む連結グループ全体に関して、経営者が意思決定や業績の評価が可能になることである。これらのメリットを最大限享受できるためにも日本は国際的場における会計基準づくりに主体的態度と積極的な発言をしていくべきであろう。私自身は、統一化の流れそのものについては賛成だ。しかし、単に世界の動きに合わせて流れに乗る、という日本のやり方には賛成できない。導入には莫大なコストと事務負担がかかる。そのため欧米のみならず、中国やインドも国際基準に自国の意見を反映しようと動いている。日本もIASBに日本人メンバーが参加していることを最大限に活かし、積極的に会計外交を進める必要があると考える。

おわりに

本研究を通して、日本が抱えるIFRS導入への問題点は、歴史に沿った文化的要因と結びつくものであったことから、会計と各国の文化的背景は、切っても切り離せないものであることを再認識することが出来た。更に、基準設定に限らず、世界から見た日本の外交は、常に自分の考えを表に出さず協調するだけで終わってしまう。これには疑問を抱いた。

これは個人に置き換えても同様に、初めから周りに合わせるというやり方ではなく、間違っていないことであれば積極的に発言し、そして周りの意見に耳を傾けるべきであると感じた。

今後とも、IFRS導入に向けて日本がどう対処していくのか注目し続けたい。

参考文献

高浦英夫[2009]

『IFRS 国際会計基準で企業経営はこう変わる』東洋経済新報社
長谷川茂男[2008]

『世界が変わる 日本も動く 会計コンバージェンスのしくみ』中央経済社
西川郁生[2000]『国際会計基準の知識』日経文庫
橋本尚[2007]

『2009年 国際会計基準の衝撃』日本経済新聞出版社
石川順治[2006]

『変わる社会、変わる会計—激動の時代をよむ—』日本評論社
IFRSフォーラム[2010]

『IFRS適用に向けた経営、業務、ITの課題とは』

http://www.atmarkit.co.jp/ad/nttdatabiz/biz_ifrs1003/index.html